

## 中学校「総合的な学習の時間」、及び探求課題に関する臨床的考察

藤井 壽夫、風間 和夫\*、一戸 裕之\*\*

### A Clinical Study on the Contents and the Exploration issues about Integrated Study "Sogoteki-na-gakushu-no-jikan" on Junior-High Schools

Hisao FUJII, Kazuo KAZAMA, Hiroyuki ICHINOHE

#### 要 旨

平成29年3月31日改訂となった新学習指導要領<sup>1)</sup>において、「総合的な学習の時間」は①第1の目標、②学校において定める目標及び内容の改善等において、従来より一歩踏み込んだ改訂となり、探求課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力が明確に示された。平成29年7月7日付の文部科学省通知<sup>2)</sup>により、「総合的な学習の時間」は平成30年度より、新学習指導要領に沿った実施が求められた。これにより学校現場ではこれまでの自校の実践を改訂の趣旨に沿って見直した上、新たな「総合的な学習の時間」を平成30年度からスタートすることとなった。

この度、筆者らは新学習指導要領に沿ってスタートした中学校における新たな「総合的な学習の時間」について、これまでの経緯を辿りつつ学校現場からの臨床的考察を行った。また、函館市内公立中学校11校より資料提供を受けた上で、その詳細について直接聞き取り調査を行い、その四つの探求課題の時数比率を検討した。その結果、探求課題の設定に関して何点かの共通点、課題を見いだした。四つの課題において、地域学習に加えて体育大会、文化祭、宿泊研修、修学旅行等の学校行事において、個人、グループごとに探求課題を設定し、探求、発表、まとめ等により、総合的な学習の時間の趣旨に合致する取組に多くの時数をあてている実態が見られた。生徒に育成すべき資質・能力について、これまで各校が実践してきた取組をもとに、受入可能な形に柔軟に対応しつつ、移行措置に踏み切っていることが窺われた。一方、「生徒の興味・関心に応じた課題」についてはほとんどの学校で現時点での取組は見られなかった。

本論文でははじめに、「総合的な学習の時間」の歴史的経緯と学校現場の対応について臨床的考察を行った。次に探求課題に関する調査結果に基づいて検討した。

#### 「総合的な学習の時間」の歴史的経緯、及び臨床的考察

「総合的な学習の時間」は、「21世紀を展望した我が国の教育の在り方」（平成8年7月19日、「第15期中央教育審議会第一次答申」<sup>3)</sup>）において新設が提案され、平成10年、第5次改訂となった学習指導要領<sup>4)</sup>に新設され、平成14年度に小中学校に初めて登場した。当初、この時間の大きな特徴の一つは、「各教科と異なり、学習指導要領の中に内容を規定しない」ことであった。しかしながら、本格実施後、多くの学校において、学習内容等において混乱が見られたことから、平成15年12月に学習指導要領の一部を改正することとなった<sup>5)</sup>。改訂された学習指導要領<sup>6)</sup>には第1章総則の中に第4「総合的な学習の時間の取り扱い」を設け、1～6において、目標、内容等を規定し、各学校は目標及び内容を定めるとともに、全体計画を作成する必要があること等が示された。その後、第6次改訂となった平成21年告示<sup>7)</sup>においては、これまでの総則における記載から第4章「総合的な学習の時間」を新設し、目標、内容について詳細に規定した。本改訂は「ゆとり教育」に対する批判が強まる中で行われたため、一部では「総合的な学習の時間」の存続を危ぶむ声も聞かれたが、世界が「知識基盤社会」へ移行し、思考力・判断力・表現力等、21世紀に生きて働く学力の育成は喫緊の課題となっており、OECDのPISAの結果の

\*函館市立本通中学校長

\*\*函館市立東山小学校長

低い結果等も相まって、それらへの中核的対策の一つとして「総合的な学習の時間」が時数を減少させながらも継続された。第3の1(5)において、学習活動の内容が以下のように示されている。

(5) 学習活動については、学校の実態に応じて、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動、生徒の興味・関心に基づく課題についての学習活動、地域や学校の特色に応じた課題についての学習活動、職業や自己の将来に関する学習活動などを行うこと（※下線は筆者による）

ただ、これらはいくまでも例示であり、各学校が内容を設定する際の参考として示したものであり、これらの例示を参考にしながら、地域や学校、生徒の実態に応じて内容を設定し、具体的な学習活動として展開することが、各学校に求められている<sup>8)</sup>。一方、平成22年11月、文部科学省は総合的な学習の時間を核とした課題発見・解決能力・論理的思考力、コミュニケーション能力向上に関する指導資料として「今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開」<sup>9)</sup>を作成、配布しているが、OECDの求める資質・能力を「総合的な

学習の時間」を活用することにより、高めたいという社会的ニーズが窺える。本資料中3「各学校において定める内容(2)に、既に例示された四つの学習課題について、より具体的な学習課題、学習対象、学習事項が示されている。これらは学校現場では極めて重く受け止められており、多くの学校で、この四つの課題に沿って、学習課題を設定することとなったことが、平成25年度に文部科学省が実施した「平成25年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」<sup>10)</sup>における、総合的な学習の時間の実施状況結果において明確に示されていると言える(表1)。

これによれば、四つの課題中「地域や学校の特色に応じた課題」で89.9%、「職業や自己の将来」で96.3%の中学校が取り組んでいる。「横断的・総合的な課題」、「生徒の興味・関心に基づく課題」においても55.5%、63.2%と半数以上の中学校が取り組んでいる。一方、四つの課題以外の内容(※その他が該当する)については、11.1%と極めて低い比率となっており、このことから多くの中学校で、文部科学省から例示された四つの学習活動について、何らかの形態で取り組んでいることが窺える。ただ学習内容は、「職業や自己の将来」に関する「キャリア」、「地域や学校の特色に応じた課題」に関する「伝統と文化」には半数

表1 平成25年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果より抜粋

(3) 中学校における総合的な学習の時間の学習活動(平成25年度計画)(複数回答)

学習活動 学年	横断的・総合的な課題	生徒の興味・関心に基づく課題	地域や学校の特色に応じた課題	職業や自己の将来	その他
第1学年	55.1%	42.5%	74.2%	71.1%	8.6%
第2学年	53.5%	44.2%	60.6%	92.2%	8.5%
第3学年	56.9%	48.8%	57.8%	86.4%	8.5%
※実施学校	63.2%	55.5%	79.9%	96.3%	11.0%

(4) 中学校における総合的な学習の時間の具体的な学習内容(平成25年度計画)

学習内容 学年	国際理解	情報	環境	福祉健康	伝統文化	防災	まちづくり	キャリア	その他
第1学年	16.1%	28.8%	44.0%	42.0%	50.0%	23.1%	18.6%	69.7%	16.8%
第2学年	17.6%	28.7%	30.9%	34.1%	47.1%	21.9%	13.4%	92.1%	17.9%
第3学年	25.6%	29.8%	29.5%	39.4%	51.2%	22.1%	20.0%	83.2%	18.4%
※実施学校	33.1%	53.1%	53.1%	61.4%	69.9%	27.9%	26.6%	94.9%	22.7%

表2 平成27年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果より抜粋

## (4) 中学校における総合的な学習の時間の具体的な学習内容(平成25年度計画)

学年 \ 学習内容	国際理解	情報	環境	福祉健康	伝統文化	防災	まちづくり	キャリア	社会政治	その他
第1学年	14.4%	20.0%	35.2%	38.4%	45.0%	21.4%	15.3%	65.6%	2.2%	18.5%
第2学年	15.6%	19.2%	24.3%	29.3%	43.0%	19.5%	10.1%	88.8%	4.1%	18.4%
第3学年	22.6%	20.5%	22.4%	34.7%	47.0%	19.2%	12.1%	80.2%	8.5%	18.7%
※実施学校	29.5%	26.1%	42.8%	55.3%	65.3%	25.3%	21.2%	93.0%	10.1%	25.5%

以上の中学校が取り組んでいるが、他の学習内容については20%台～50%台に留まっていることが読み取れる。

平成27年度に実施された「平成27年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」<sup>11)</sup>においては、「四つの課題」に関する調査は無くなり、学習内容のみとなったが、25年度の調査結果と比較すると、その他の内容を実施する中学校が25.5%と増加しているが、それ以外ではほぼ同様に傾向であることが窺える(表2)。

そして、平成29年3月31日、第7次改定となった新学習指導要領において、「総合的な学習の時間」は①第1の目標、②学校において定める目標

及び内容の改善等において、従来より一歩踏み込んだ改訂となった。特に探求課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力が明確に示された。この中で各学校において定める内容については、学習指導要領第2の3(5)に示すとおり、「目標を実現するにふさわしい探求課題については、学校の実態に応じて、例えば①国際理解、情報、環境、福祉・健康等の現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題、②地域や学校の特色に応じた課題、③生徒の興味・関心に基づく課題、④職業や自己の将来に関する課題などを踏まえて設定すること。」としており、これまでの内容を概ね継続している。文部科学省は学校現場への啓

表3 中学校学習指導要領「総合的な学習の時間の改定のポイント」より抜粋

四つの課題	探求課題の例
横断的・総合的な課題 (現代的な諸課題)	地域に暮らすがいこくじんとその人たちが大切にしている文化や価値観(国際理解) 情報化の進展とそれに伴う日常生活や社会の変化(情報) 地域の自然環境とそこに起きている環境問題(環境) 身の回りの高齢者とその暮らしを支援する仕組みや人々(福祉) 毎日の健康な生活とストレスのある社会(健康) 自分たちの消費生活と資源やエネルギーの問題(資源エネルギー) 安心・安全な町づくりへの地域の取組と支援する人々(安全) 食をめぐる問題とそれに関わる地域の農業や生産者(食) 科学技術の進歩と自分たちの暮らしの変化(科学技術) など
地域や学校の特色に応じた課題	町づくりや地域活性化のために取り組んでいる人々や組織(町づくり) 地域の伝統や文化とその継承に力を注ぐ人々(伝統文化) 商店街の再生に向けて努力する人々と地域社会(地域経済) 防災のための安全な町づくりとその取組(防災) など
生徒の興味・関心に基づく課題	ものづくりの面白さや工夫と生活の発展(ものづくり) 生命現象の神秘や不思議さと、その素晴らしさ(生命) など
職業や自己の将来に関する課題	職業の選択と社会への貢献(職業) 働くことの意味や働く人の夢や願い(勤労) など

発資料として「中学校学習指導要領 総合的な学習の時間の改定のポイント」<sup>12)</sup>を発表したが、その中で四つの課題における探求課題の例として、表3の通り説明されている。これまでの指導資料との変更点としてしては①「生徒の興味・関心に基づく課題」が3番目に移動したこと、②「横断的・総合的な課題」において、「福祉・健康」が「福祉」、「健康」と切り離されたこと、「資源エネルギー」、「安全」、「食」、「科学技術」が新設されたこと、③「地域や学校の特色に応じた課題」において、「地域の人々の暮らし」、「地域経済」が新設されたこと等である。

今次改定においても、「本項において挙げられているそれぞれの課題は、あくまでも例示であり、各学校が探求課題を設定する参考として示したものである。これらの例示を参考にしながら、地域や学校、生徒の実態に応じて、探求課題を設定することが求められる。」<sup>13)</sup>とあるが、これまでの経緯からして、学校現場においては単なる例示とは受け取られず、例示をもとに各中学校における学習計画が作成されていると思われる。移行期間初年度となった平成30年度、文部科学省の実施した「平成30年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査結果」<sup>14)</sup>には、四つの課題ごとの実施状況調査項目は平成27年度同様、消えて

いるが、学習内容は19項目に増加し、各学習活動において、実施の有無を調査している。その結果、本調査においても「その他」は22.0%に留まっており、多くの学校において「四つの課題」と自校のこれまでの取組との接点を探しながら、これらを柔軟に取り込みながら移行してきていることが本調査においても窺われた。

### 問 題

これまで「総合的な学習の時間」について、その誕生から今日までの経緯に沿って学校臨床の立場から述べてきたが、川村他(2012)<sup>15)</sup>は多くの学校現場では従来の日本型の学習スタイルを大きく変えない形で、「総合的な学習の時間を」を取り込んでいることを指摘している。また、水口(2015)<sup>16)</sup>は「総合的な学習の時間」の指導は逆に教師のゆとりを奪うこととなったと考察している。

ところで、文部科学省は「四つの課題」「学習内容」について前述したように実施の有無のみを調査している。一方、これらの課題に対する年間配当時数、各課題全体に対する時数比率については一切調査されておらず、このような研究も現時点では見受けられない。しかしながら、各中学校が四つの課題、学習内容について学年ごとどの程度の時数を配当しているかという点は、そこで

表4 平成30年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査結果より抜粋

(4) 中学校における総合的な学習の時間の具体的な学習内容 (複数回答)

学習活動 学年	国際 理解	情報	環境	福祉	健康	資源エ ネルギー	安全	食	科学 技術	地域の 人々の 暮らし
第1学年	18.9%	25.5%	36.1%	37.9%	19.5%	3.8%	18.9%	21.8%	2.7%	43.0%
第2学年	20.5%	25.1%	25.4%	28.1%	18.2%	3.3%	17.5%	18.5%	3.1%	37.8%
第3学年	28.2%	27.1%	24.6%	32.0%	19.6%	4.2%	17.5%	17.2%	4.7%	31.1%
※実施学校	36.1%	33.5%	45.3%	56.3%	26.7%	7.2%	24.0%	29.8%	7.2%	55.3%

学習活動 学年	伝統 文化	町づ くり	地域 経済	防災	キャリア	ものづくり	生命	社会 経済	その他
第1学年	47.4%	19.1%	10.4%	32.5%	73.2%	12.9%	17.9%	2.1%	13.8%
第2学年	47.9%	16.2%	15.8%	30.7%	91.6%	12.3%	19.2%	3.9%	17.1%
第3学年	51.7%	19.6%	12.0%	30.2%	85.2%	10.1%	22.9%	10.4%	15.7%
※実施学校	70.6%	30.3%	23.5%	39.1%	95.3%	20.7%	29.8%	12.2%	22.0%

育みたい資質・能力確かな定着という観点から極めて重要であると思われる。そこで、筆者らは函館市内中学校20校中11校から「総合的な学習の時間の総合計画」及び「年間指導計画」の提供を受けた上で、すべての中学校に内容に関する詳細な聞き取り調査を行い、各学校の実態把握を行った上で、配当時数及び時数比率等について比較検討することとした。

## 方 法

令和元年10月～11月において、函館市内中学校11校より、平成31年度「総合的な学習の時間」総合計画、各学年における年間指導計画、並びに「平成30年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査報告書」の提供を受けた。これらを新学習指導要領に沿って、四つの課題に分類した後、それぞれの探求課題に当てられている時数を算出し、配当時数比率を求めた。また、「平成30年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査報告書」をもとに、11中学校における調査結果を集計した。そしてそれらの結果について筆者らの立場（※大学研究者、小学校長、中学校長）に立って十分な比較検討・協議を行った。

提供を受けた中学校の学校規模、立地条件は表5の通りである。

表5 調査対象中学校の学校規模等

	学級数	生徒数	教職員数	立地環境
A校	11	300	24	歴史ある住宅街
B校	3	15	12	漁村地区
C校	8	183	16	工場地区
D校	20	599	41	文教地区、統合校
E校	3	104	14	かつての新興住宅地
F校	4	14	9	山間地区
G校	5	54	14	漁村地区
H校	16	516	32	造成住宅地区
I校	4	19	12	漁村地区
J校	19	577	35	住宅地区
K校	4	21	14	漁村地区

## 結果と考察

### 1 「生徒の興味・関心に基づく課題」について

「生徒の興味・関心に基づく課題」においては、多くの学校で、郷土学習、修学旅行等において、自主研修テーマを設けて、事前学習を行い、研修後は、まとめ、発表を行う等、典型的な探求的学

習を実施しているが、今回においてはそれらは、「地域や学校の特色に応じた課題」から切り離すことはせず、あくまでも例示に従う形で分類したため、2校において3年生の実践が見られたに留まった。これらは、宿泊研修等の性格上、テーマ設定の際に大テーマ、中テーマを設定し、その範囲内で自主研修テーマを決定し、さらに研修当日は、近似したテーマごとにグループを構成し、行動している。テーマ設定、及びグループ学習は「総合的な学習の時間」の主旨、目的に沿っており全く問題ないが、本課題は、生徒一人一人の枠にとらわれない興味・関心に基づいた自由な学習が求められる。もちろん、その学習において「探求的な学習」に基づく研究方法、分析、まとめ方、発表等が求められるのは当然である。筆者は昭和62年頃、勤務校においては生徒が自由にテーマを決定し、一年間研究する「マイタイム」という学習の研究を行っていた<sup>17)～19)</sup>。当時「ゆりの時間」の活用を巡り、学校現場は、混乱を来していた時期であった。その際、発達段階に応じるため、1年生には大テーマを、2年生には中テーマを、3年生には完全にテーマフリーで取り組ませていた。これらの研究は後に、選択教科に昇華していくこととなったが、その意味では本調査において見られた学習も「生徒の興味・関心に基づいた課題」に分類されることになる。この点においては、筆者等の協議においても課題としたところであり、今後更なる研究が求められる。

### 2 「横断的・総合的な課題」について

「横断的・総合的な課題」においては、詳しくは「国際理解、情報、環境、福祉、健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題」となっており、探求課題が「現代的な諸課題」であることが求められている。本調査では体育、家庭、音楽、社会等との横断的・総合的な課題に含まれるものも多く見られたが、現代的な諸課題をキーワードに分類した結果、ほとんどの学校において、この枠には分類されず、その結果、ほとんどの学校で配当時数が少ない結果となった。

### 3 「地域や学校の特色に応じた課題」、「職業や自己の将来に関する課題」について

標記二つの課題については、文部科学省の調査結果においても高い比率で実施しているが、本調査においても同様の結果となった。探求課題も漁村地区であれば漁業など、学校の立地条件、学校

規模等により、様々な取組がなされていた。これらの取組は平成29年度までの「総合的な学習の時間」において実施してきた課題を「①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力、③学びに向かう力、人間性等、探求課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力」の観点から見直したうえで、新学習指導要領の改定の主旨に沿って、学校ごとに議論を重ねた上で作成している。「総合的な学習の時間」を直接指導していく教師による移行のための議論こそ、本学習の主趣旨に沿った創造的な学習を指導していく力となり、生徒に生きて働く力を育成する時間となり得ると実感した。

#### 4 「その他」※学校独自の取組について

「その他※学校独自の内容」（四つの課題以外）は学年全体平均では11.6%～21.3%、全体平均16.3%と文部科学省の調査結果とほぼ同様の比率を示した。数校において、53.6%～82.9%と高比率が見られたが、これらは生徒の自主性を尊重し「学校行事」等における種目練習、合唱練習等の取組を、探求的な学習課題に昇華させているものであり、教科横断的な内容であったため、この枠に分類した。前述したように、学習指導要領では「四つの課題」はあくまで例示に過ぎないとしているが、調査を行った11中学校においても、全国的傾向と同様、「その他」が少なく、例示をもとに探求課題を設定していることが窺える。

#### 5 学年平均、全体平均について

表6～8に従い、学年ごとの各探求課題の時数

比率を表9～11、図1～3に示した。また、11校のそれぞれの学年平均、及び全体平均を表12、図4に示した。

各学年とも「地域や学校の特色に応じた課題」において38.2%～50.6%、「職業や自己の将来に関する課題」において、29.4%～37.0%と圧倒的に多くの時数があてられていた。一方、「横断的・総合的な課題」については、4.0%～12.4%、「生徒の興味・関心に基づく課題」については、0.0%～4.2%と極めて低い結果となった。全体平均において、「地域や学校の特色に応じた課題」と「職業や自己の将来に関する課題」で76.9%と実に8割近くの時間がこの二つの課題に当てられていた。現在、学校現場では「ゆとり」の見直しが進んでおり、教科の時数等の増加により、学校裁量の時間を生み出すことは難しい。一方、体育祭、文化祭、宿泊研修、修学旅行については、その準備の時間確保が厳しい中、大きな教育効果が認められる行事でもある。「総合的な学習の時間」の趣旨を生かしつつ、これらの学校行事とのコラボレーションを模索している実践は、評価できると言える。ただ、現代的な諸課題が山積する現代において、将来その課題解決に主体的に関わっていくことが期待される生徒に対し、「横断的・総合的な課題」、「生徒の興味・関心に基づく課題」に中学校段階から取り組ませることは極めて重要であると思われる、これらは今後の重要な課題であると思われる。

表6 各中学校における四つの探求課題及び時数（1年生）

1年生	横断的・総合的な課題	時数	比率	地域や学校の特色に応じた課題	時数	比率	生徒の興味・関心に基づく課題	時数	比率	職業や自己の将来に関する課題	時数	比率	学校独自の内容	時数	比率
A			0.0%	地域や学校の特色を知ろう	30	69.8%			0.0%	職業を知ろう	4	18.6%	仲間と力を合わせよう	5	11.6%
B	地域の産業（食）	2	4.0%	地域とのつながり ふるさとと歴史や文化	28	92.0%			0.0%	社会への貢献	4				0.0%
C	情報スキル	2	4.0%	校外学習（函館）	17				0.0%	自分の将来を考えよう	2	4.0%			
					20	40.0%			0.0%	進路学習	13	54.0%	オリエンテーション	1	2.0%
D			0.0%	地域社会（函館）	25	50.0%			0.0%	職業調べ	14				
									0.0%	生き方（高校調べ）	15	30.0%	ガイダンス	1	20.0%
E	福祉	34	68.0%			0.0%			0.0%	職場体験発表会参加	15	30.0%	絆づくり	9	2.0%
F	コンピュータ活用	7	14.0%	私たちの地域と函館	22	44.0%			0.0%	未来の自分	20	40.0%	オリエンテーション	1	2.0%
G	ドライバース作戦参加	2	4.0%	校外学習（地域）	23	46.0%			0.0%	進路委員会、学校調べ	3	6.0%	学校行事等	22	44.0%
H	情報モラル	3	6.0%	校外学習（他校や社会）	18	36.0%			0.0%	職業調べ	9	18.0%	ガイダンス	1	40.0%
									0.0%	収穫体験、種付け体験	9	18.0%	体育大会、文化祭	19	0.0%
I	ふるさとへの発信	15	30.0%	郷土の文化と歴史 ふるさとと産業	18	52.0%			0.0%	進路	6	10.5%	オリエンテーション	1	54.4%
J			0.0%	郷土学習	20	35.1%			0.0%				ヨサイソラン	7	
									0.0%	職場体験学習	45	94.0%	合唱	23	0.0%
K	稲作体験	3	6.0%			0.0%				高校調べ	2				





表8 各中学校における四つの探求課題及び時数（3年生）

3年生	横断的・総合的な課題	時数	比率	地域や学校の特色に応じた課題	時数	比率	生徒の興味・関心に基づく課題	時数	比率	職業や自己の将来に関する課題	時数	比率	学校独自の内容	時数	比率
A			0.0%	地域を知ろう	25	85.7%			0.0%	未来の自分を見つめよう	22	57.1%	仲間と力を合わせよう	5	7.1%
B	地域の産業（魚）	2	2.3%	地域とのつながりを考え、ふるさとと日本、世界	29	81.4%			0.0%	自分の将来を考えよう	11	15.7%			0.0%
C			0.0%	修学旅行研修	28				0.0%	進路学習	35	51.5%	オリエンテーション	2	5.8%
D			0.0%	地域社会（東北研修）	31	44.3%			0.0%	生き方（進路）	30	42.9%	まとめ	2	
E			0.0%	地域学習	31	62.0%			0.0%	進路学習	18	36.0%	絆づくり	9	14.3%
F	パソコンを活用しよう	7	10.0%	私たちの地域と東北	27	38.6%			0.0%	未来の自分	35	50.0%	オリエンテーション	1	1.4%
G	ドライバース作戦参加	2	2.3%			0.0%	卒業論文	9	12.3%	進路集会	1	1.4%	学校行事等	23	82.9%
H	性について	2	2.3%			0.0%			0.0%	将来に向けて	22	30.6%	ガイダンス	35	34
I	ふるさとへの発信	28	40.0%	郷土の文化と歴史 ふるさとの産業	4	97.1%			0.0%	職場体験	6	22.8%	修学旅行	19	
J			0.0%	郷土学習	22				0.0%	身近な地域と遠い地域	10		修学旅行	28	
K	稲作体験	3	4.2%	盛岡自主研修	20	35.7%			0.0%	進路	6	10.7%	ヨサコイソーラン 合唱	7	53.6%
					24	42.1%	3年間のまとめ	19	33.3%	進路学習	9	45.8%			0.0%
										職場調べ	2				
										これからの自分	15				

表9 各中学校における四つの探求課題の時数比率（1年生）

1年生	構造的・総合的な課題	地域や学校の特色に応じた課題	生涯の興味・関心に基づいた課題	職業や自己の将来に関する課題	学校独自の内容
A校	0.0%	69.8%	0.0%	18.6%	11.6%
B校	4.0%	92.0%	0.0%	4.0%	0.0%
C校	4.0%	40.0%	0.0%	54.0%	2.0%
D校	0.0%	50.0%	0.0%	30.0%	20.0%
E校	88.0%	0.0%	0.0%	30.0%	2.0%
F校	14.0%	44.0%	0.0%	40.0%	2.0%
G校	4.0%	46.0%	0.0%	6.0%	44.0%
H校	6.0%	36.0%	0.0%	18.0%	40.0%
I校	30.0%	52.0%	0.0%	18.0%	0.0%
J校	0.0%	35.1%	0.0%	10.5%	54.4%
K校	6.0%	0.0%	0.0%	94.0%	0.0%

各校における四つの探求課題の時数比率（1年生）



図1 各中学校における四つの探求課題の時数比率（1年生）

表10 各中学校における四つの探求課題の時数比率（2年生）

2年生	構造的・総合的な課題	地域や学校の特色に応じた課題	生涯の興味・関心に基づいた課題	職業や自己の将来に関する課題	学校独自の内容
A校	0.0%	41.4%	0.0%	51.4%	7.1%
B校	2.9%	72.9%	0.0%	24.3%	0.0%
C校	0.0%	44.3%	0.0%	51.4%	4.3%
D校	0.0%	42.9%	0.0%	42.9%	14.3%
E校	0.0%	30.0%	0.0%	86.0%	4.0%
F校	10.0%	52.9%	0.0%	35.7%	1.4%
G校	2.7%	56.0%	0.0%	24.0%	17.3%
H校	2.8%	45.3%	0.0%	49.1%	37.7%
I校	21.7%	43.5%	0.0%	34.8%	0.0%
J校	0.0%	34.3%	0.0%	24.3%	41.4%
K校	4.3%	92.9%	0.0%	2.9%	0.0%

各校における四つの探求課題の時数比率（2年生）

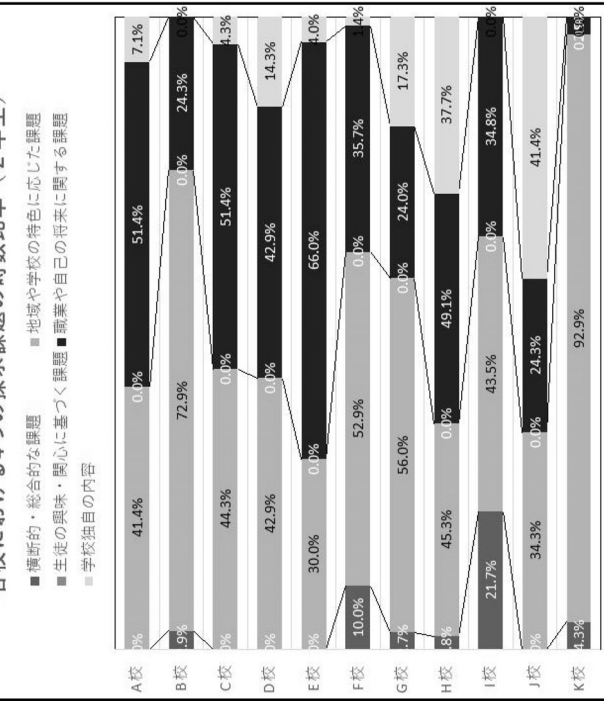


図2 各中学校における四つの探求課題の時数比率（2年生）

表1-1 各中学校における四つの探求課題の時数比率（3年生）

3年生	横断的・総合的な課題	生徒の興味・関心に応じた課題	地域や学校の特色に応じた課題	生徒の興味・関心に基づく課題	職業や自己の将来に関する課題	学校独自の内容
A校	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	57.1%	7.1%
B校	2.9%	81.4%	0.0%	0.0%	15.7%	0.0%
C校	0.0%	44.3%	0.0%	0.0%	51.5%	5.9%
D校	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%
E校	0.0%	62.0%	0.0%	0.0%	36.0%	2.0%
F校	10.0%	38.6%	0.0%	0.0%	50.0%	1.4%
G校	2.9%	0.0%	12.9%	1.4%	82.9%	0.0%
H校	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	30.6%	66.7%
I校	40.0%	37.1%	0.0%	0.0%	22.9%	0.0%
J校	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	10.7%	53.6%
K校	4.2%	42.1%	0.0%	33.3%	45.6%	0.0%

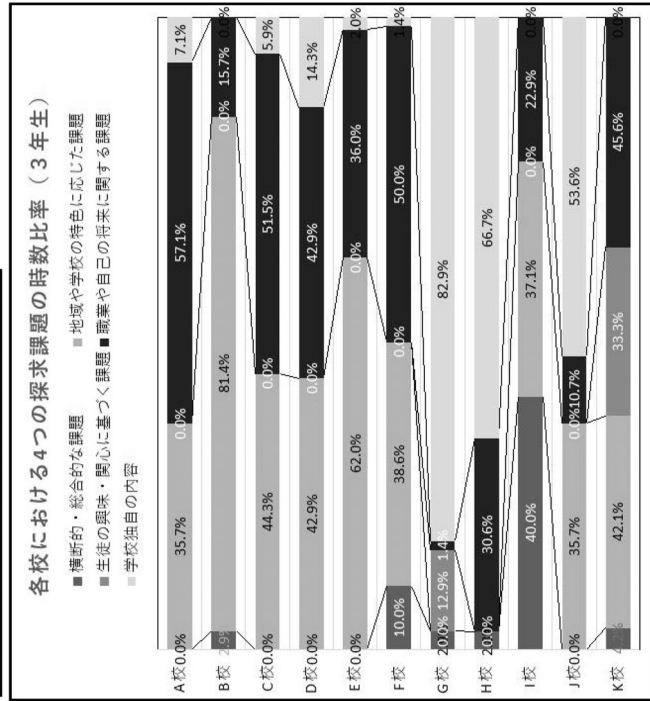


図3 各中学校における四つの探求課題の時数比率（3年生）

表1-2 四つの探求課題の時数比率（学年平均、全体平均）

	横断的・総合的な課題	地域や学校の特色に応じた課題	生徒の興味・関心に基づく課題	職業や自己の将来に関する課題	学校独自の内容
1年生平均	12.4%	42.3%	0.0%	29.4%	16.0%
2年生平均	4.0%	50.6%	0.0%	37.0%	11.6%
3年生平均	5.7%	38.2%	4.2%	33.1%	21.3%
全体平均	7.4%	43.7%	1.4%	33.2%	16.3%

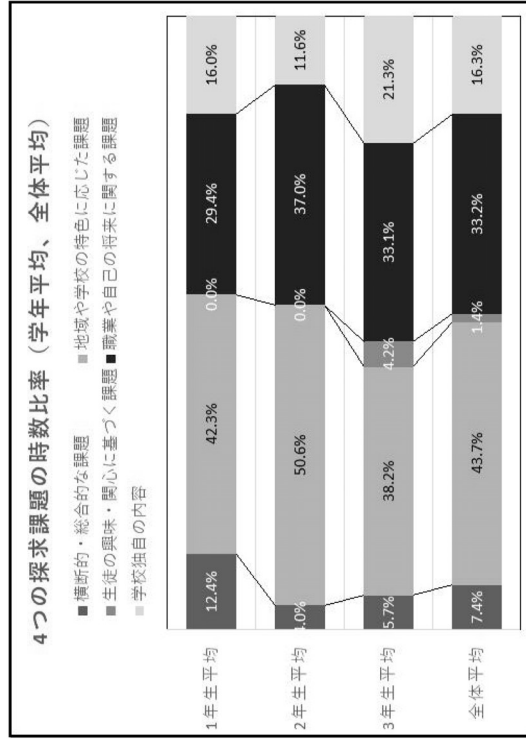


図4 各四つの探求課題の時数比率（学年平均、全体平均）

## 6 11中学校における平成30年度教育課程の編成・実施状況調査報告結果

前述したようで、文部科学省は「平成30年度公立省・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」の中で、18の学習活動について総合的な学習の時間に実施しているか否かを調査し、表4の結果を発表しているが、筆者らはこの度調査した11中学校の文科省への報告内容について提供を受け、実施状況をまとめた(表13)。最下行には文部科学省の調査結果を参考として再掲している。

18の学習活動において、国際理解、情報、環境、福祉、健康、資源エネルギー、安全、食、科学技術の9活動は「横断的・総合的な課題」、地域の人々の暮らし、伝統文化、町づくり、地域経済、防災、の5活動は「地域や学校の特色に応じた課題」、ものづくり、生命の2活動は「生徒の興味・関心に基づく課題」、そしてキャリアは「職業や自己の将来に関する課題」に分類されている。今回、社会経済が追加されているが、その性格が正確に把握できなかったため四つの分類からは外すこととした。学習活動「食」については27.3%(全国29.8%)と同様な結果を示した。函館市は基本的に母校給食の形態を残しており、他都市に比べ、栄養教諭の在籍する中学校が多いことも要因の一つと考えられる。「地域の人々の暮らし」については100%(全国55.3%)と11校すべてで実施されている一方で、「伝統文化」については

0%(全国70.6%)となっている。道外における町の有する伝統文化が函館市には少ないことも原因の一つと考えられる。また「防災」については0%(全国39.1%)であり、11校すべてで防災訓練等はしっかり取り組んでいるものの、総合的な学習の時間の課題としては位置づけていない。これは台風が少ないこと、昨今の地震、水害等から逃れている函館市ではあるが、今後経験するであろう未曾有の災害に対し、生徒個々が自分自身の問題として探求していく学習は喫緊の課題であると言える。

### 今後の課題

この度は函館市内中学校11校による調査を実施したが、同様の調査を小学校、高等学校においても行い、全体的な傾向を把握する必要があると思われる。また、「特別活動」と「総合的な学習の時間」との関連についても把握しながら、これからの「総合的な学習の時間」在り方を検討していきたい。

### 謝 辞

本研究を行うにあたり、校務ご多忙にも拘わらず、資料提供、及び聞き取り調査にご協力いただきました11中学校に対しまして厚く感謝申し上げます。

表13 11中学校における平成30年度教育課程の編成・実施状況調査報告結果

学習活動 学年	国際理解	情報	環境	福祉	健康	資源エネルギー	安全	食	科学技術	地域の人々の暮らし
第1学年	0%	27.3%	0%	9.1%	0%	0%	9.1%	27.3%	0%	90.9%
第2学年	0%	9.1%	0%	0%	9.1%	0%	9.1%	27.3%	0%	100%
第3学年	0%	18.2%	0%	0%	9.1%	0%	9.1%	27.3%	0%	100%
※実施学校	0%	27.3%	0%	9.1%	9.1%	0%	9.1%	27.3%	0%	100%
(参考)全国	36.1%	33.5%	45.3%	56.3%	26.7%	7.2%	24.0%	29.8%	7.2%	55.3%

学習活動 学年	伝統文化	町づくり	地域経済	防災	キャリア	ものづくり	生命	社会経済	その他
第1学年	0%	9.1%	9.1%	0%	100%	0%	0%	0%	36.4%
第2学年	0%	9.1%	9.1%	0%	100%	0%	0%	0%	36.4%
第3学年	0%	9.1%	9.1%	0%	100%	0%	0%	0%	36.4%
※実施学校	0%	9.1%	9.1%	0%	100%	0%	0%	0%	36.4%
(参考)全国	70.6%	30.0%	23.5%	39.1%	95.3%	20.7%	29.8%	12.2%	22.0%

### 引用文献

- 1) 文部科学省. 中学校学習指導要領 (平成29年告示), 2017
- 2) 文部科学省. 小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに移行期間中における学習指導等について (通知), 2017
- 3) 文部科学省. 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方」(平成8年7月19日、「第15期中央教育審議会第一次答申」), 1996
- 4) 文部科学省. 中学校学習指導要領 (平成10年告示), 2017
- 5) 文部科学省. 小学校, 中学校, 高等学校等の学習指導要領の一部改正等について (通知), 2003
- 6) 文部科学省. 中学校学習指導要領 (平成10年告示、平成15年一部改正), 2003
- 7) 文部科学省. 中学校学習指導要領 (平成21年告示), 2009
- 8) 文部科学省. 中学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編, 2008
- 9) 文部科学省. 今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開, 2010
- 10) 文部科学省. 平成25年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について, 2013
- 11) 文部科学省. 平成27年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について, 2015
- 12) 独立行政法人教職員支援機構. 中学校学習指導要領総合的な学習の時間の改定のポイント, 2017
- 13) 文部科学省. 中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説総合的な学習の時間編, 2017
- 14) 文部科学省. 平成30年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査 調査結果, 2018
- 15) 川村光, 紅林伸幸, 越智康詞. 小・中学校における「総合的な学習の時間」の実践の変容; 関西国際大学研究紀要13; 1-14, 2012
- 16) 水口洋. 総合的な学習の時間の行方, 国際基督教大学学報. I-A 教育研究, (57); 35-45, 2015
- 17) 藤井壽夫. 選択教科としてのマイタイム (試案), 昭和63年度北海道教育大学附属函館中学校研究紀要; 83-94, 1988
- 18) 藤井壽夫. 私の教育実践「選択教科としてのマイタイム」, 教育展望1・2月合併号; 54-62, 1989
- 19) 藤井壽夫. 「個が育つ」選択教科の実践. 教育展望臨時増刊21号; 134-141, 1989